



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月13日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9632 URL <http://subaru-kougyou.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 憲治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 竹島 美喜 (TEL) (03) 3213-2861
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月26日 配当支払開始予定日 平成30年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	23,339	15.2	3,151	45.3	3,187	44.8	2,094	43.2
29年1月期	20,255	△0.1	2,169	16.7	2,201	16.3	1,462	19.0

(注) 包括利益 30年1月期 2,130百万円(43.2%) 29年1月期 1,487百万円(18.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	814.18	—	10.6	13.2	13.5
29年1月期	564.07	—	8.0	9.9	10.7

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 ー百万円 29年1月期 ー百万円

※平成29年8月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	25,754	21,097	80.1	8,018.38
29年1月期	22,535	19,314	83.7	7,332.32

(参考) 自己資本 30年1月期 20,619百万円 29年1月期 18,867百万円

※平成29年8月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	2,879	△1,266	△349	6,878
29年1月期	1,692	△1,089	△423	5,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	—	3.75	—	9.25	13.00	335	23.0	1.8
30年1月期	—	3.75	—	142.50	—	462	22.1	2.3
31年1月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		15.5	

(注) 30年1月期期末配当金の内訳 普通配当 37円50銭 特別配当105円

平成29年8月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合しております。これに伴い平成30年1月期の1株当たり期末配当金及び平成31年1月期の配当予想につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,400	0.3	2,570	△18.5	2,580	△19.0	1,660	△20.7	645.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期	2,662,000株	29年1月期	2,662,000株
② 期末自己株式数	30年1月期	90,457株	29年1月期	88,850株
③ 期中平均株式数	30年1月期	2,572,488株	29年1月期	2,593,490株

※平成29年8月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年1月期の個別業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	15,907	14.1	2,392	58.6	2,441	56.7	1,674	54.4
29年1月期	13,940	△1.2	1,508	5.4	1,557	3.9	1,084	3.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年1月期	651.01		—					
29年1月期	418.19		—					

※平成29年8月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	20,465	17,350	84.8	6,746.96
29年1月期	18,354	16,017	87.3	6,224.82

(参考) 自己資本 30年1月期 17,350百万円 29年1月期 16,017百万円

※平成29年8月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費が持ち直す等、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、3か年計画《中期経営戦略2016-2019 TRY！2019》の2年目にあたり、その計画の目標である売上高220億円、営業利益20億円を目指し各事業において業績の向上に努めましたところ、当連結会計年度における売上高は233億3千9百万円（前期比15.2%増）、営業利益は31億5千1百万円（前期比45.3%増）、経常利益は31億8千7百万円（前期比44.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億9千4百万円（前期比43.2%増）となり、当初の目標を大幅に上回ることができました。

なお期中8月に、橋梁、土木構造物等の設計業務を主力事業とするアイ・エス・エスグループ3社（株式会社アイ・エス・エスグループ本社、株式会社アイ・エス・エス、株式会社アイ・エス・エス・アールズ）を連結子会社にいたしました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

【道路関連事業】

道路関連事業は、公共投資が引き続き高水準を維持しており、当社グループの主力事業である道路、橋梁等の維持・補修分野において、老朽化対策、防災・減災対策等を中心とする補修工事および道路維持作業が堅調に推移いたしました。しかしながら、建設技能者の慢性的な不足や、労務費および資機材価格の上昇、企業間における受注競争の激化等により、依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、積算精度の強化を図り、積極的な営業活動により受注拡大に努めるとともに、物件ごとに応じた適切な技術提案により既存工事の増工や追加受注を積み重ねました。また、関係各社との連携を密にして自然災害等の緊急時に備えた施工体制を強化し、コスト意識を高め、業務の効率化による収益性の向上に努めました。

以上の結果、道路関連事業の売上高は201億6百万円（前期比17.5%増）、セグメント利益は32億1千1百万円（前期比44.9%増）となりました。

【レジャー事業】

『有楽町スバル座』における映画興行は、期中邦画15作品、洋画5作品の計20作品を上映し、「花筐-HANAGATAMI-」をはじめ「八重子のハミング」「彼女がその名を知らない鳥たち」等が好評を博し、売上高は前期を上回りました。

飲食事業は、人手不足を要因とする人件費の上昇や天候不順による原材料価格の高騰等が影響し、依然として厳しい事業環境が続きました。このような状況のなか、飲食店舗においては、質の高いメニューを維持し、安全衛生面に重点をおいて安心と居心地の良い店づくりに努めました。物品販売においては、炭酸飲料水等の販売が好調に推移し、高速道路売店・観光施設売店向けに新商品の販売を行う等、積極的な営業活動に努めましたが、期中5月に『ドトールコーヒーショップ サンシャインシティアルパ店』を閉店したこともあり、売上高は前期並みとなりました。

マリーナ事業は、ヨットレース「スバルザカップ」や「マリンフェスティバル」等の各種イベントに加え、クルージングイベント等の企画を実施し、利用者サービスの向上に努めましたところ、『東京夢の島マリーナ』『浦安マリーナ』における契約船舶数は引き続き高水準で推移いたしました。また、施設内の船舶給油所、「イーノの森」ドッグランやバーベキューステーションも好調に稼働したこともあり、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は26億1千2百万円（前期比2.9%増）となり、セグメント利益は減価償却費等が減少したこともあり、1億8千9百万円（前期比37.9%増）となりました。

【不動産事業】

不動産事業は、『吉祥寺スバルビル』をはじめとした各賃貸物件は堅調に稼働いたしました。一部物件において給排水設備等の計画的な修繕工事に伴う除却損を計上したこともあり、売上高は6億1千9百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益は3億6千2百万円（前期比6.7%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、のれん、保険積立金の増加等により前連結会計年度末に比べ32億1千9百万円増の257億5千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末に比べ14億3千5百万円増の46億5千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ17億8千3百万円増の210億9千7百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前連結会計年度末に比べ、12億6千3百万円増加し、68億7千8百万円となりました。これは主に当連結会計年度における営業活動により資金が増加したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、28億7千9百万円（前年同期比11億8千6百万円増）となりました。これは主に売上債権の増加7億1千1百万円、法人税等の支払額7億1千3百万円等により資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益31億9千2百万円、減価償却費5億8百万円、仕入債務の増加3億1千2百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、12億6千6百万円（前年同期は10億8千9百万円の資金減）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億1千3百万円、有形固定資産の取得による支出4億9千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3億4千9百万円（前年同期は4億2千3百万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、売上高234億円（前年同期比0.3%増）、営業利益は、平成30年1月期に比べ道路関連事業において収益性が高い工事等の受注が少なくなると思われることから25億7千万円（前年同期比18.5%減）、経常利益25億8千万円（前年同期比19.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益16億6千万円（前年同期比20.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性や、事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,632,227	6,895,319
受取手形及び売掛金	4,443,393	5,301,040
商品	65,799	69,992
未成工事支出金	602,186	610,167
原材料及び貯蔵品	89,361	127,751
繰延税金資産	73,721	92,937
短期貸付金	1,200,000	1,200,000
その他	94,490	95,345
貸倒引当金	△37,544	△42,854
流動資産合計	12,163,637	14,349,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,441,517	2,465,876
機械装置及び運搬具（純額）	1,580,766	1,604,110
土地	4,568,170	4,554,587
リース資産（純額）	11,215	7,619
建設仮勘定	723	1,154
その他（純額）	135,388	128,596
有形固定資産合計	8,737,781	8,761,944
無形固定資産		
のれん	—	701,616
その他	26,915	32,947
無形固定資産合計	26,915	734,564
投資その他の資産		
投資有価証券	121,160	130,776
繰延税金資産	51,867	54,083
差入保証金	824,678	852,427
保険積立金	498,430	736,912
その他	125,703	145,810
貸倒引当金	△14,365	△11,241
投資その他の資産合計	1,607,475	1,908,768
固定資産合計	10,372,172	11,405,277
資産合計	22,535,809	25,754,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,390,205	1,720,912
リース債務	3,902	3,519
未払法人税等	365,753	760,377
賞与引当金	74,059	98,094
役員賞与引当金	12,800	14,000
資産除去債務	8,932	—
その他	636,302	980,227
流動負債合計	2,491,955	3,577,131
固定負債		
リース債務	8,337	4,817
繰延税金負債	5,086	36,817
退職給付に係る負債	180,895	239,546
資産除去債務	241,841	250,972
その他	293,332	547,975
固定負債合計	729,494	1,080,127
負債合計	3,221,449	4,657,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	16,796,533	18,556,524
自己株式	△328,187	△338,217
株主資本合計	18,856,375	20,606,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,774	13,262
その他の包括利益累計額合計	10,774	13,262
非支配株主持分	447,210	478,119
純資産合計	19,314,360	21,097,717
負債純資産合計	22,535,809	25,754,977

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	20,255,625	23,339,446
営業費用	16,797,781	18,640,188
売上総利益	3,457,844	4,699,258
一般管理費	1,288,150	1,547,293
営業利益	2,169,693	3,151,964
営業外収益		
受取利息	2,069	1,303
受取配当金	1,232	1,236
受取保険金	6,000	11,411
受取補償金	9,702	8,521
固定資産売却益	4,586	3,830
貸倒引当金戻入額	3,732	3,734
その他	16,863	23,193
営業外収益合計	44,186	53,232
営業外費用		
会員権評価損	6,278	—
固定資産除売却損	—	8,768
その他	6,571	9,390
営業外費用合計	12,849	18,159
経常利益	2,201,030	3,187,037
特別利益		
投資有価証券売却益	300	—
保険解約返戻金	8,405	5,545
特別利益合計	8,705	5,545
特別損失		
減損損失	17,350	—
特別損失合計	17,350	—
税金等調整前当期純利益	2,192,385	3,192,582
法人税、住民税及び事業税	713,497	1,075,467
法人税等調整額	△4,277	△10,848
法人税等合計	709,219	1,064,619
当期純利益	1,483,166	2,127,963
非支配株主に帰属する当期純利益	20,259	33,488
親会社株主に帰属する当期純利益	1,462,906	2,094,475

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	1,483,166	2,127,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,346	2,488
その他の包括利益合計	4,346	2,488
包括利益	1,487,512	2,130,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,467,252	2,096,963
非支配株主に係る包括利益	20,259	33,488

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	15,620,303	△194,014	17,814,318
当期変動額					
剰余金の配当			△286,676		△286,676
親会社株主に帰属する当期純利益			1,462,906		1,462,906
自己株式の取得				△134,172	△134,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,176,230	△134,172	1,042,057
当期末残高	1,331,000	1,057,028	16,796,533	△328,187	18,856,375

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,428	6,428	429,531	18,250,277
当期変動額				
剰余金の配当				△286,676
親会社株主に帰属する当期純利益				1,462,906
自己株式の取得				△134,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,346	4,346	17,679	22,025
当期変動額合計	4,346	4,346	17,679	1,064,082
当期末残高	10,774	10,774	447,210	19,314,360

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	16,796,533	△328,187	18,856,375
当期変動額					
剰余金の配当			△334,484		△334,484
親会社株主に帰属する当期純利益			2,094,475		2,094,475
自己株式の取得				△10,030	△10,030
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,759,990	△10,030	1,749,960
当期末残高	1,331,000	1,057,028	18,556,524	△338,217	20,606,335

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,774	10,774	447,210	19,314,360
当期変動額				
剰余金の配当				△334,484
親会社株主に帰属する当期純利益				2,094,475
自己株式の取得				△10,030
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,488	2,488	30,908	33,396
当期変動額合計	2,488	2,488	30,908	1,783,357
当期末残高	13,262	13,262	478,119	21,097,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,192,385	3,192,582
減価償却費	495,900	508,086
減損損失	17,350	—
のれん償却額	—	36,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,365	1,193
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,294	△8,714
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,200	1,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,705	23,144
受取利息及び受取配当金	△3,301	△2,540
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,586	4,938
投資有価証券売却損益 (△は益)	△300	—
保険解約返戻金	△8,405	△5,545
売上債権の増減額 (△は増加)	463,377	△711,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△395,967	△11,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161,411	312,351
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,579	150,346
その他	△70,086	98,814
小計	2,472,529	3,590,617
利息及び配当金の受取額	3,260	2,517
法人税等の支払額	△783,246	△713,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,692,543	2,879,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,045	△17,046
定期預金の払戻による収入	12,043	17,045
投資有価証券の売却による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△1,060,803	△493,428
有形固定資産の売却による収入	7,793	12,613
貸付金の回収による収入	507	1,473
保険積立金の積立による支出	△56,759	△26,324
保険積立金の解約による収入	10,211	66,144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△813,453
その他	9,375	△13,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,089,377	△1,266,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△134,172	△10,030
配当金の支払額	△285,760	△333,234
非支配株主への配当金の支払額	△2,580	△2,580
その他	△524	△3,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,038	△349,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,127	1,263,090
現金及び現金同等物の期首残高	5,435,054	5,615,182
現金及び現金同等物の期末残高	5,615,182	6,878,272

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、道路関連事業、レジャー事業、不動産事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「道路関連事業」は、道路の維持清掃・維持補修工事、高速道路施設の受託運營業務及び太陽光発電事業を行っております。

「レジャー事業」は、映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業及びマリーナの管理運営を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	17,106,739	2,538,646	610,240	20,255,625	—	20,255,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	754,203	54,803	809,007	△809,007	—
計	17,106,739	3,292,850	665,043	21,064,633	△809,007	20,255,625
セグメント利益	2,216,600	137,331	388,221	2,742,153	△572,459	2,169,693
セグメント資産	12,067,265	1,766,333	4,421,275	18,254,874	4,280,935	22,535,809
その他の項目						
減価償却費	320,301	83,979	83,709	487,989	7,911	495,900
減損損失	—	17,350	—	17,350	—	17,350
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	941,126	137,271	7,084	1,085,482	3,097	1,088,579

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△572,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,280,935千円の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産等であり、その金額は4,281,076千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	20,106,797	2,612,972	619,676	23,339,446	—	23,339,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	744,021	53,914	798,086	△798,086	—
計	20,106,947	3,356,993	673,591	24,137,533	△798,086	23,339,446
セグメント利益	3,211,714	189,355	362,308	3,763,378	△611,413	3,151,964
セグメント資産	14,837,404	1,716,888	4,293,054	20,847,348	4,907,629	25,754,977
その他の項目						
減価償却費	337,852	78,981	84,610	501,444	6,641	508,086
のれんの償却額	36,927	—	—	36,927	—	36,927
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,176,037	43,228	93,872	1,313,138	11,043	1,324,181

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△611,413千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,907,629千円は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	7,332.32円	8,018.38円
1株当たり当期純利益	564.07円	814.18円

- (注) 1 平成29年8月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,462,906	2,094,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,462,906	2,094,475
普通株式の期中平均株式数(株)	2,593,490	2,572,488

(重要な後発事象)

該当事項はありません。